

日本においては民族教育を取り巻く状況は厳しく、高校無償化を朝鮮高級学校のみ除外している。そして大阪府、大阪市から三十年も続いていた教育助成金もカットされた。経済的な負担がすごい状況であるが、昨日も五一回目となる「火曜行動」大阪府庁の前で風の十二時から一時まで助成金を復活させるための行動を行ってきた。又、昨日の夕方六時から七時まで大阪府の主要都市で一斉にオモニ達が中心になつて街宣活動をした。高校無償化適用、助成金復活を勝ち取るために闘つていく。民族教育の発展が在

日本朝鮮運動の中心である。そのために、これからも運動の支援を訴えられた。続いてメーテーの基調報告を原田執行委員が行いました。

昨年は大和田委員長・辻岡執行委員、我々港合同の指導者を相次いで失

い、非常に厳しい状況があつたが二十二年間続いた南労会闘争が勝利的に解決し、田辺運送の自己破産の闘いも勝利解決のめども立つてきている。

昨年の解散総選挙以降、安倍政権は市中銀行に今後二年間で二七〇兆円ばらまく。物価を一%上昇させると言っている。気を付けなければならない

のはこの間国債の金利が上昇している。報道では安倍政権は大きな賭けに踏み込んだと報じている。日本の赤字国債比率は世界でトップの状況まで来ている。これが一步間違えると第一次大戦後ドイツで起こったハイパーインフレになる。一步間違えると労働者の日々の生活が成り立たなくなるような局面まで日本の財政状況が追いつめられていることについて認識を持たなければならない。

たなければならない。しかし、お金がないのか?そんなことはない。一部上場企業の内部留保は二七〇兆円近くまである。日本国民の金融資産は一

五〇〇兆円とも言われているが、世界を駆け巡る金融資産は金持ちの金儲けの博打に想像を絶するような金額がつき込まれている。一步間違うと日本の国家財政は破綻する、

そういう危険性があるとそういうことに危機感を持たなければならぬ。